



Data

106. 環境パフォーマンスデータ

114. 社会データ

121. ガバナンスデータ



環境パフォーマンスデータ

マテリアルバランス (2023年度実績)

INPUT

研究開発・調達・製造

エネルギー		446,579	GJ
	電力	81,973	MWh
		再生エネルギー由来 電力	30,767
	都市ガス	579	千m ³
	LNG	-	千m ³
	LPG	1,332	t
	ガソリン	742	kL
	軽油	881	kL
	灯油	36	kL
	A重油	32	kL
原材料		88,239	t
	金属	64,879	t
	プラスチック	13,915	t
	紙類	7,211	t
	その他	2,234	t
水	391	千m ³	
化学物質取扱量 ^{※1}	30	t	

※1 PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量の合計



報告対象範囲の詳細については当社Webサイトをご覧ください。

報告対象組織一覧

<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/organization.html>



OUTPUT

研究開発・調達・製造

大気放出	温室効果ガス	12,736	t-CO _{2e}
	CO ₂	9,400	t-CO ₂
	フロン類	3,336	t-CO _{2e}
	NOx	33.8	t
	SOx	1.5	t
廃棄物	VOC	6.7	t
		9,348	t
	最終処分量	658	t
	有効利用量・他	1,633	t
排水	有価物量	7,057	t
	排水量	338	千m ³
	BOD	10.2	t
化学物質排出量・移動量 ^{※2}	COD	29.6	t
		29	t

※2 PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量を対象とした排出・移動量

環境パフォーマンスデータ

マテリアルバランス (2023年度実績)

INPUT			
物流			
		32,860	GJ
エネルギー※1	車両燃料	32,250	GJ
	調達	2,690	GJ
	出荷	29,559	GJ
	海上輸送燃料	610	GJ
	出荷	610	GJ

製品使用			
エネルギー	電力※2	54,172	千MWh

リサイクル			
		435,106	台
再商品化処理台数	ブラウン管式テレビ	1,456	台
	液晶・プラズマ式テレビ	82	台
	エアコン	375,426	台
	冷蔵庫・冷凍庫	55,454	台
	洗濯機・衣類乾燥機	2,688	台

※1 日本国内が対象

※2 販売した空調機の見積製品寿命までの総稼働時間において消費する電力の総量

OUTPUT			
物流			
	CO ₂	29,131	t-CO ₂
大気排出	調達	1,374	t-CO ₂
	うち 日本国内	185	t-CO ₂
	出荷	27,757	t-CO ₂
	うち 日本国内	2,083	t-CO ₂

製品使用			
大気放出	CO ₂ ※3	23,980,534	t-CO ₂

リサイクル			
		36,191	t
再商品化量	処理量	18,669	t
	フロン再生量	247	t
	その他への再利用	17,275	t

※3 販売した空調機の見積製品寿命までの総稼働時間に発生するCO₂排出量

環境パフォーマンスデータ



Scope1,2およびScope3カテゴリ11については、第三者保証を受けています。
詳細については当社Webサイトをご覧ください。
環境パフォーマンスデータ
<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/performance.html>



GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の報告

単位：t-CO_{2e}

Scopeおよびカテゴリ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度比率		
企業活動による排出 (Scope1+Scope2 (マーケット基準)) ※1	69,169	64,885	43,188	20,895	12,736	0.05%		
Scope1 自社での燃料やフロンの使用に伴う直接排出	26,719	24,497	30,651	20,895	12,736	0.05%		
Scope2 自社が購入した電気や熱の利用に伴う間接排出	マーケット基準 ※2	42,450	40,388	12,536	0	0	0.00%	
	ロケーション基準 ※3	33,088	33,078	44,132	44,405	40,510	-	
その他の間接排出 (Scope3)	30,880,650	27,948,148	31,763,593	40,504,255	24,946,772	99.95%		
上流	カテゴリ1 購入した製品・サービス	657,631	897,591	883,642	739,007	886,174	3.55%	
	カテゴリ2 資本財	43,072	26,973	25,341	25,391	36,459	0.15%	
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,864	2,863	3,101	3,125	2,846	0.01%	
	カテゴリ4 輸送、配送 (上流) ※4	74,485	70,669	75,608	91,135	20,780	0.08%	
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1,873	2,927	2,441	2,536	2,242	0.01%	
	カテゴリ6 出張 ※5	1,544	576	969	1,057	1,131	0.00%	
	カテゴリ7 雇用者の通勤 ※5	302	312	284	311	297	0.00%	
	カテゴリ8 リース資産 (上流) ※6	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	-	
	カテゴリ9 輸送、配送 (下流) ※4	41,806	38,806	44,655	54,139	9,182	0.04%	
	カテゴリ10 販売した製品の加工	13	28	37	44	36	0.00%	
	カテゴリ11 販売した製品の使用 ※7	30,048,369	26,898,531	30,718,445	39,577,537	23,980,534	96.08%	
	下流	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	8,691	8,873	9,068	9,974	7,091	0.03%
		カテゴリ13 リース資産 (下流)	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	-
		カテゴリ14 フランチャイズ	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	-
		カテゴリ15 投資	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	-
バリューチェーン全体の排出量 (Scope1+Scope2 (マーケット基準) +Scope3)	30,949,819	28,013,033	31,806,781	40,525,150	24,959,508	100.00%		

※ 注釈については、次ページをご参照ください。



環境パフォーマンスデータ

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の報告

注釈

※1 工場における修理工程からのフロン排出量については、2021年度までは製品へのフロン充填量をフロン排出量と看做して算定していましたが、22年度からは製品へのフロン充填量から回収量を差し引いた量をフロン排出量として算定しています。

※2 国内：購入している電力の契約に基づいた排出係数により算出

海外：IEA「Emissions Factors」より国別の排出係数により算出

なお、Scope2のCO₂排出量がゼロになっている理由は、再生可能エネルギー電力の契約と再生可能エネルギーによる自家発電、再生可能エネルギー電力証書を購入したため。

※3 特定のロケーションにおける発電に伴う平均的な排出係数に基づいた算出

<2020年度以前>

国内：電気事業者連合会公表資料にある2002年の排出係数により算出

海外：電気事業者連合会公表資料にある2006年の排出係数により算出

<2021年度以降>

国内：環境省「電気事業者別排出係数」における全国平均係数により算出

海外：IEA「Emissions Factors」より国別の排出係数により算出

※4 海外輸送については、2023年度から算定方法を見直しました。

※5 カテゴリー6・7は日本国内が対象

※6 Scope1,2に含む

※7 算定の対象製品

<2020年以前>

空調機、情報通信システム製品、車載カメラを対象

<2021年以降>

空調機を対象

なお、集計精度の向上に伴い、2021年度のみ、数値を遡及して修正しています。



Scope1,2およびScope3カテゴリ11については、第三者保証を受けています。
詳細については当社Webサイトをご覧ください。
環境パフォーマンスデータ
<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/performance.html>



環境パフォーマンスデータ

エネルギー使用量

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電力	MWh	81,541	82,173	89,306	89,113	81,973
再生可能エネルギー由来電力	MWh	645	1,304	3,245	28,951	30,767
軽油	kL	987	970	839	906	881
ガソリン	kL	464	822	759	759	742
灯油	kL	50	54	42	34	36
A重油	kL	34	40	27	32	32
LPG	t	2,585	2,509	2,567	2,491	1,332
都市ガス	千m ³	208	142	511	431	579
LNG	千m ³	206	280	-	-	-

原材料使用量

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
金属	t	89,706	101,452	102,637	107,720	64,879
金属以外（プラスチック等）	t	41,168	38,259	37,118	36,041	23,360

化学物質取扱量

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
化学物質取扱量※	t	52	40	50	54	30

※ PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量の合計

環境パフォーマンスデータ



Scope1,2およびScope3カテゴリ11については、第三者保証を受けています。
 詳細については当社Webサイトをご覧ください。
 環境活動：環境パフォーマンスデータ
<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/performance.html>



大気排出

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動にともなうCO ₂ 排出量	t-CO ₂	45,617	46,217	25,482	12,611	9,400
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量※1 (CO ₂ 換算)	t-CO _{2e}	14,190	11,358	17,706	8,284	3,336
窒素酸化物 (NOx) ※2	kg	24,385	33,715	30,502	31,539	33,784
硫黄酸化物 (SOx) ※2	kg	674	3,031	7,418	1,280	1,511
化学物質排出・移動量 ※3	t	49	37	47	50	29
揮発性有機化合物 (VOC)	kg	0	0	0	5,858	6,653

水

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
使用量	千m ³	396	382	417	409	391
水道水・飲料	千m ³	395	382	416	408	390
雨水	千m ³	1	0	1	1	1
排水量	千m ³	341	331	364	355	338
下水	千m ³	340	331	364	354	337
河川・海	千m ³	1	1	1	1	1
水質 (BOD)	t	39.8	12.1	15.9	10.0	10.2
水質 (COD)	t	83.6	50.3	45.3	31.2	29.6

※1 工場における修理工程からのフロン排出量については、2021年度までは製品へのフロン充填量をフロン排出量と看做して算定していましたが、2022年度からは製品へのフロン充填量から回収量を差し引いた量をフロン排出量として算定しています。

※2 データを精査した結果、2022年度に掲載した実績数値を一部修正しています。

※3 PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量を対象とした排出・移動量

■ 環境パフォーマンスデータ

廃棄物（国内：事業所／グループ会社）

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有効利用・他	t	322	310	412	423	386
有価物	t	1,232	907	1,025	974	878
最終処分量	t	198	186	103	109	115
再資源化率	%	88.7	86.7	93.3	92.8	91.6

廃棄物（海外：生産グループ会社）

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有効利用・他	t	1,343	1,357	1,602	1,400	1,210
有価物	t	6,696	7,118	7,689	9,683	6,179
最終処分量	t	476	399	536	744	459
再資源化率	%	94.4	95.5	94.5	93.7	94.1

■ 環境パフォーマンスデータ

リサイクル

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
再商品化処理台数	千台	397	451	418	429	435	
再商品化率	エアコン	%	94	94	95	95	95
	ブラウン管式テレビ	%	74	74	74	74	74
	液晶式・プラズマ式テレビ	%	87	86	86	87	86
	冷蔵庫・冷凍庫	%	80	81	80	80	80
	洗濯機・衣類乾燥機	%	93	94	94	94	94
プラスチック系容器包装の回収推計 (発泡スチロール)	kg	5,266	5,271	6,073	5,247	4,039	
プラスチック系容器包装の回収推計 (他)	kg	9,720	9,533	10,091	8,869	6,667	

社会データ

従業員（基本情報）

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数（正社員）	連結	人	8,042	8,066	8,398	8,335	8,765
	男性	人	-	-	-	5,737	6,048
	女性	人	-	-	-	2,598	2,717
	女性比率	%	-	-	-	31.2%	31.0%
	連結	人	8,042	8,066	8,398	8,335	8,765
	日本	人	-	-	-	2,216	2,257
	米州	人	-	-	-	166	168
	欧州	人	-	-	-	98	275
	中東・アフリカ	人	-	-	-	17	15
	オセアニア	人	-	-	-	519	584
	アジア	人	-	-	-	2,873	3,207
	中華圏	人	-	-	-	2,446	2,259

社会データ

従業員（基本情報）

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数（正社員）	単体	人	1,642	1,679	1,710	1,729	1,734
	男性	人	1,424	1,441	1,458	1,467	1,464
	女性	人	218	238	252	262	270
	女性比率	%	13.3%	14.2%	14.7%	15.2%	15.6%
	単体	人	1,642	1,679	1,710	1,729	1,734
	30歳未満	人	382	373	356	342	329
	30~50未満	人	762	775	803	790	780
	50歳超	人	498	482	551	597	625
平均年齢（正社員）	単体	歳	41.7	41.0	42.3	42.6	42.9
外国籍社員数	単体	人	25	19	16	16	11
	男性	人	-	-	-	9	6
	女性	人	-	-	-	7	5
従業員数（非正規従業員）	単体	人	-	-	197	190	187
従業員に占める非正規従業員の割合	単体	%	-	-	10.3%	9.9%	9.7%
障がい者雇用者数	単体、特例子会社※	人	61.0	65.0	71.5	78.5	81.0
障がい者雇用者率	単体、特例子会社※	%	2.65%	2.69%	2.90%	3.14%	3.16%

※ (株)富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラルフィールドセールス、(株)富士通ゼネラルOSテクノロジー、(株)富士通ゼネラルハードウェアを対象に集計しています。

社会データ

従業員（管理職者数および女性従業員比率）

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
管理職数	単体	人	-	-	432	443	447
	男性	人	-	-	423	434	436
	女性	人	3	6	9	9	11
	うち新任女性管理職	人	2	3	3	0	1
新任管理職、リーダー層（L等級）に新規昇格した女性の数	単体	人	-	-	3	5	3
初級管理職（MおよびE等級）に占める女性の割合*	単体	%	-	-	-	-	3.3%
管理職に占める女性労働者の割合	連結	%	-	-	-	10.2%	11.5%
	単体	%	-	-	-	2.0%	2.6%
	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	%	-	-	-	0.0%	0.0%
	(株)富士通ゼネラルフィールドセールス	%	-	-	-	0.0%	0.0%
	(株)富士通ゼネラルOSテクノロジー	%	-	-	-	4.8%	4.5%
収益を生み出す部門の女性管理職の割合	単体	%	-	-	-	1.54%	1.76%
STEM関連職における女性の割合	単体	%	-	-	-	7.79%	10.14%

* 初級管理職（MおよびE等級）とは、課長職相当の管理職を指しています。

社会データ

従業員（採用者数および離職・勤続）

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規採用者数（下記の新卒採用者数含む）	単体	人	-	-	109	100	110
	男性	人	-	-	83	76	83
	女性	人	-	-	26	24	27
	女性比率	%	-	-	23.9%	24.0%	24.5%
新卒採用者数	単体	人	108	88	74	61	69
	男性	人	89	62	51	45	51
	女性	人	19	26	23	16	18
	女性比率	%	17.6%	29.5%	31.1%	26.2%	26.1%
離職者数	単体	人	32	28	49	55	63
	男性	人	26	25	37	47	55
	女性	人	6	3	12	8	8
離職率	単体	%	-	1.67%	3.10%	3.22%	3.64%
	男性	%	-	1.76%	2.78%	3.22%	3.75%
	うち30歳未満	%	-	4.15%	5.12%	3.76%	7.87%
	うち30~50歳未満	%	-	1.52%	2.86%	3.75%	3.97%
	うち50歳超	%	-	0.44%	1.24%	2.20%	1.50%
	女性	%	-	1.38%	5.04%	3.17%	3.05%
	うち30歳未満	%	-	2.90%	6.25%	4.49%	4.55%
	うち30~50歳未満	%	-	0.96%	5.45%	2.73%	2.73%
	うち50歳超	%	-	0.00%	2.08%	1.89%	1.56%
平均勤続年数	単体	年	16.9	17.3	17.4	17.6	17.7
	男性	年	17.4	17.9	18.0	18.2	18.4
	女性	年	14.1	13.8	14.0	14.2	14.0

社会データ

従業員（育児）

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	単体	人	19	21	25	25	26
	男性	人	6	7	13	16	19
	女性	人	13	14	12	9	7
育児休業から復職した社員の総数	単体	人	12	8	12	31	27
	男性	人	6	5	10	17	19
	女性	人	6	3	2	14	8
育児のため短時間勤務をしている社員の総数	単体	人	29	29	28	38	50
	男性	人	0	0	0	1	1
	女性	人	29	29	28	37	49
男性労働者の育児休業取得率	単体	%	-	-	-	47.0%	55.9%
	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	%	-	-	-	40.0%	60.0%
	(株)富士通ゼネラルフィールドセールス ^{※1}	%	-	-	-	※-	※-
	(株)富士通ゼネラルOSテクノロジー	%	-	-	-	0.0%	33.3%
男性労働者（正規雇用）の育児休業取得率または配偶者出産休暇の取得率	単体	%	-	-	-	-	79.4%
男性労働者の育児休業の平均取得期間	単体	日	-	-	-	65	50

※ 育児休業取得の対象となる男性労働者がいないため、算出していません。

社会データ

従業員（男女の賃金の差異）

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働者の男女の賃金の差異	単体	%	-	-	-	70.0%	70.7%
	うち正規雇用労働者	%	-	-	-	69.5%	70.3%
	うちパート・有期労働者	%	-	-	-	55.3%	53.7%
	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	%	-	-	-	53.2%	53.3%
	うち正規雇用労働者	%	-	-	-	55.6%	57.2%
	うちパート・有期労働者	%	-	-	-	72.4%	70.4%
	(株)富士通ゼネラルフィールドセールス	%	-	-	-	87.0%	88.1%
	うち正規雇用労働者	%	-	-	-	※_	※_
	うちパート・有期労働者	%	-	-	-	89.6%	92.0%
	(株)富士通ゼネラルOSテクノロジー	%	-	-	-	75.8%	77.4%
	うち正規雇用労働者	%	-	-	-	76.8%	78.3%
	うちパート・有期労働者	%	-	-	-	52.9%	57.2%

※ 正規雇用の女性労働者がいないため、算出していません。

社会データ

従業員（その他）

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働組合加入率 ^{※1}	単体	%	-	-	-	99.7%	99.7%
年間研修費用	単体	百万円	59	69	66	70	58
従業員エンゲージメント調査実施率	単体	%	-	-	-	87.5%	86.4%
労働災害発生件数（目標：0件）	単体	件	-	-	-	6	6
	海外 [※] 海外駐在を対象にした集計数値	件	-	-	-	0	0
休業災害度数率 [LTIFR] ^{※2}	単体		-	-	-	0.26	0.78
休業災害強度率 ^{※3}	単体		-	-	-	0.0013	0.0115
労働災害死者数	単体	人	-	-	-	0	0

※1 ユニオンショップ協定に基づき、管理職を除く一般社員が加入対象となります。

※2 派遣社員は含んでいません。また、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものです。労働災害（休業1日以上）による死傷者数÷延べ労働時間×1,000,000

※3 派遣社員は含んでいません。また、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したものです。延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000



■ ガバナンスデータ

取締役会^{※1}

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数	合計	人	12	10	11	11	11
	男性	人	11	9	10	10	10
	女性	人	1	1	1	1	1
	取締役会における女性の割合	%	8.3%	10.0%	9.1%	9.1%	9.1%
	うち社外取締役	人	4	4	5	5	5
	取締役会における社外取締役の割合	%	33.3%	40.0%	45.5%	45.5%	45.5%
	うち外国籍取締役	人	0	0	0	0	0

コンプライアンス

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
企業倫理ヘルプラインへの通報件数（内部通報件数）	連結	件	4 ^{※2}	7	4	6	6

※1 各年度6月末時点のデータとなります。

※2 2018年度および2019年度は、本社および国内子会社での件数です。